

アナリストレポート

引き続き足踏み状態にある

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気天気図



- 凡例
- 晴れ 晴れ一部曇り
 - 曇り 曇り一部雨
 - 雨
- 前月比
- 上昇・好転 横ばい
 - 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ輸送機械や電気・情報通信機械などで低下したものの、生産用機械や化学などで上昇したため、全体では3か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、ウエイトの高い飲食物品をはじめ、衣料品や家電機器、家庭用品などほとんどの品目で減少したため、全店ベースでは2か月連続で減少している。一方、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ホームセンターと家電大型専門店がマイナスとなったものの、ウエイトの高いドラッグストアとコンビニエンスストアでプラスとなったため、小売業6業態計の売上高は3か月ぶりに前年を上回り、新型コロナウイルスの影響を排除した一昨年と比べても増加した。ただし、季節要素を除去した売上高は6か月連続でマイナスとなっている。また、乗用車の新車登録台数が6か月連続で大幅減少となり、軽乗用車の販売台数も9か月連続かつ大幅減少したため、3車種合計では6か月連続で大幅減少している。

投資需要では、新設住宅着工戸数が2か月連続かつ大幅に減少したが、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は2か月連続で大幅増加となり、公共工事の請負金額も2か月ぶりに大幅の増加となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は4か月ぶりに上昇、有効求人倍率も3か月ぶりに上昇し、22か月ぶりに1倍を上回った。また、実態に近い就業地別の有効求人倍率は5か月ぶりに上昇した。さらに、常用雇用指数も7か月ぶりの上昇となり、再び改善傾向がみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、自動車関連産業などで弱い動きが続いているもの

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。

個人消費は、感染症の影響から、持ち直しの動きが一服している。観光は、感染症による公衆衛生上の措置の延長等の影響もあって、足踏み状態にある。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、堅調となっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、供給制約の影響を受けつつも、基調としては緩やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給は弱い状態が

の、一部の業種で回復に向けた動きがみられる。需要面では、ほとんどの品目が対前年で減少となり、特に巣ごもり需要の一巡で弱い動きとなっている家電販売や、サプライチェーンの問題で部品供給への影響が続く自動車販売など、耐久消費財の低迷が続いている。また、投資需要では、民間設備投資と公共投資はともに大幅な増加となったものの、住宅投資は大幅な減少となっている。したがって県内景気の現状は、特に個人消費と住宅投資で弱い動きがみられ、引き続き足踏み状態にある。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ危機などによる部品供給の遅延や、世界的な半導体不足の影響が当面続くと考えられることなどから、全体に伸び悩み、弱含みの動きが続くとみられる。また、個人消費については、新型コロナウイルスのオミクロン株による感染拡大がピークアウトしたものの、「第7波」の到来が心配されることや、ガソリンなどのエネルギー価格の高騰に加え、食料品をはじめ様々な日用品の値上げなど、価格転嫁の動きが広がっていることから、家計の節約志向が一層強まり、消費マインドの悪化につながる懸念される。また、投資需要についても、ウクライナ情勢の緊迫化と足元で急速に進む円安により、原油や天然ガス、穀物をはじめとする輸入物価の急騰が各種原材料価格の高騰へと波及し、企業収益を一段と下押しするとみられることから、企業マインドがさらに慎重となり、特に設備投資意欲の低下が危惧される。したがって今後の県内景気については、急激かつ大幅な物価上昇などの影響により弱含みの推移にとどまり、ウクライナ危機が長期化すれば、地政学的リスクの高まりなどから、下振れ圧力が強まるものと考えられる。

続いているが、幾分改善している。雇用者所得は弱い状態が続いている。

今後については、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、供給制約の動向、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、地政学的リスクが高まる下での海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2022年3月11日発表)より】

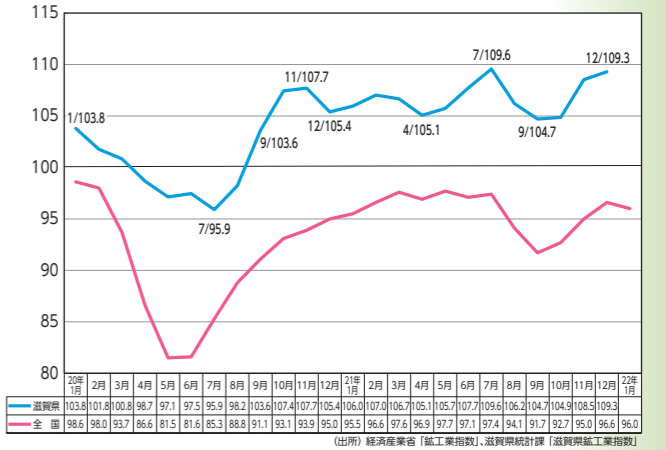
「鉱工業生産指数」の前月比は

3か月ぶりに上昇

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2022年1月)は101.9、前年同月比+4.7%となり、3か月連続で上昇し、「季節調整済指数」は111.1、前月比+2.6%で、3か月ぶりに上昇した。この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値(21年12月)は109.3、前月比+0.7%となり、3か月連続で上昇している。
- ・業種別季節調整済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」(210.6)や「化学」(138.3)、「汎用・業務用機械」(123.6)などで、一方、「電子部品・デバイス」(58.6)や「金属製品」(81.3)、「輸送機械」(82.9)などは引き続き極めて低い。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」(前月比+52.6%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)や「化学」(同+15.8%、化粧品)などで、一方、「輸送機械」(同▲18.2%、自動車部品、その他の輸送機械)や「電気・情報通信機械」

(同▲14.9%)などでマイナスとなった。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値、2015年=100)



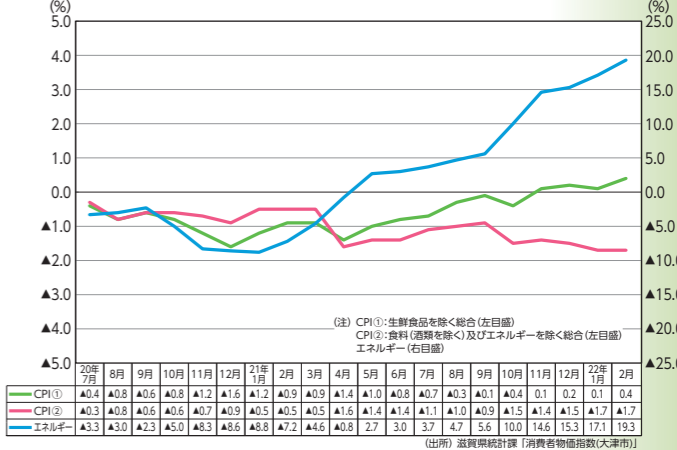
「消費者物価指数」は

4か月連続で上昇

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(22年2月)は99.8、前年同月比+0.4%、前月比+0.2%となり、前年同月比は4か月連続で上昇し、前月比も2か月連続で上昇した。その中でエネルギーは前年同月比+19.3%と10か月連続かつ大幅に上昇し、前月比でも+3.1%と6か月連続で上昇しており、今後の動向を注視する必要がある。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象102店舗)」(1月)は、23,839百万円、前年同月比▲0.7%となり2か月連続で減少したが、新型コロナウイルスの影響を排除した一昨年同月と比べると増加となった(+2.0%)。品目別では、ウエイトの高い「飲食物品」(同▲0.9%)が2か月連続で減少したのをはじめ、「衣料品」(同▲0.8%)、「家電機器」(同▲8.7%)、「家庭用品」(同▲4.2%)など、ほとんどの品目で減少した。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」も2か月連続で減少となった(同▲0.7%)。
- ・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、1月、229店舗)は7,414百万円、同+11.0%で、5か月連続かつ大幅増加したが、「ホームセンター」(同64店舗)は3,106百万円、同▲0.9%で、3か月連続で減少し、「家電大型専門店」(同41店舗)も3,947百万円、同▲7.2%となり、8か月連続で減少している。一方、「コンビニエンスストア」(同553店舗)は8,973百万円、同+2.7%となり、2か月連続で増加している。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(1月)は47,279百万円、同+1.0%となり、3か月ぶりに増加し、一昨年同月比でもプラスとなっている(+4.8%)。しかし、季節要素を除去した12か月移動平均

均値をみると、21年1月(同+3.5%)をピークに低下傾向となり、直近6か月は連続してマイナスとなっている(1月:同▲1.5%)。・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(2月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が16か月連続かつ大幅減少しているのに加え(984台、前年同月比▲17.6%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も6か月連続で大幅減少しているため(1,396台、同▲27.6%)、2車種合計では6か月連続で大幅減少となっている(2,380台、同▲23.7%)。また、「軽乗用車」も9か月連続かつ大幅減少しているため(1,661台、同▲25.1%)、これら3車種の合計では6か月連続で大幅減少(4,041台、同▲24.3%)。これは、世界的な半導体不足の影響と部品供給の停滞といったサプライチェーンの問題が続いているためとみられる。

消費者物価指数(CPI)(大津市、2020年=100)の推移(前年同月比)



「民間非居住用建築物着工床面積」は

2か月連続で大幅増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(22年2月)は104,421㎡、前年同月比+84.2%で、2か月連続で大幅増加した。用途別にみると、「鉱工業用」(23,605㎡、同▲47.5%)は2か月ぶりに大幅減少となったが、「サービス業用」(70,333㎡、前年同月の12.7倍、運輸業60,268㎡)と「商業用」(7,118㎡、前年同月比+375.8%)は、ともに2か月連続で大幅増加している。この結果、3業用計では2か月連続で大幅増加となった(101,056㎡、同+94.3%)。
- ・トラック新車登録台数(2月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月連続で大幅減少し(99台、同▲27.2%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月連続で減少したため(164台、同▲6.3%)、2車種合計では7か月連続かつ大幅減少(263台、同▲15.4%)。

民間非居住用建築物着工床面積の推移

